

平成 31 年（令和元年）度事業報告書

学 校 法 人 名 学校法人 加寿美学園

学校法人所在地 熊本市中央区内坪井町 4 番 8 号

平成 31 年（令和元年）度事業報告書

1. 法人の概要

法人名	加寿美学園		理事長名	和田 秀雄			
所在地	熊本市中央区内坪井町 4 番 8 号		電話番号	0 9 6 - 3 5 4 - 2 3 3 3			
設立年月日	昭和 1 9 年 2 月 5 日		資産の総額	1, 7 8 9, 6 3 9 千円（令和元年度 3 月末現在）			
目的	<p>教育基本法及び学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）により次に掲げる学校を設立する。</p> <p>（1）熊本中央高等学校 高校 全日制課程 普通科・総合ビジネス科・看護科 専攻科 全日制課程 看護専攻科</p> <p>（2）坪井幼稚園</p>						
設置する学校名	課程	科 別	学則定員	5 月 1 日生徒（園児）数		5 月 1 日常勤者数	
				定員	実員	教員数	職員数
熊本中央高等学校	全日制	普通科	4 8 0	4 8 0	3 8 7	6 2	1 8
		総合ビジネス科	2 4 0	2 4 0	1 0 8		
		看護科	2 4 0	2 4 0	2 3 6		
		看護専攻科	1 6 0	1 6 0	1 6 6	7	1
坪井幼稚園			8 0	8 0	7 0	8	1
計			1, 2 0 0	1, 2 0 0	9 6 7	7 7	2 0
役員等に関する事項		勤務形態	選出根拠	就任年月日	氏 名	担当職務・現職	
理 事	任期 4 年 定数 7 名 現数 7 名	常 勤	寄付行為第 7 条 1 項 3	H28.05.27	和田 秀雄	理事長 元熊本県農政部長	
		常 勤	寄付行為第 7 条 1 項 1	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		非常勤	寄付行為第 7 条 1 項 3	H28.05.27	竹下 英	㈱熊本銀行顧問	
		非常勤	寄付行為第 7 条 1 項 2	H30.05.27	浅山 弘康	㈱熊本放送 顧問	
		非常勤	寄付行為第 7 条 1 項 2	H30.05.27	伊瀬知美里	同窓会会長	
		非常勤	寄付行為第 7 条 1 項 2	H31.04.01	岳中 耐夫	熊本県健康福祉部健康局	
		常 勤	寄付行為第 7 条 1 項 2	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
監 事	任期 4 年 定数 2 名 現数 2 名	非常勤	寄付行為第 8 条	H28.05.27	田中 正友	天草自動車学園会長	
		非常勤	寄付行為第 8 条	H28.05.27	金田 茂	横浜幸銀信用組合顧問	
評議員	任期 4 年 定数 17 名 現数 17 名	常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 4	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 4	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	H29.05.27	古澤 哲二	熊本中央高等学校教頭	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	H29.05.27	柴田 徹	学園事務長	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	H28.05.27	中富 尚士	教諭・生徒指導部長	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	H28.05.27	竹原 一輝	教諭・司書教諭	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	H28.05.27	小椋 衣津	坪井幼稚園園長	
		常 勤	寄付行為第 24 条 1 項 1	R 01.05.28	岩上久美子	看護学科長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 2	H30.05.27	伊瀬知美里	同窓会会長・学園理事	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 2	H28.05.27	安田 晴子	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 2	H30.05.27	岩井 香織	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 3	R 01.05.27	託麻 由美	後援会会長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 3	R 01.05.27	山口 朋子	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 3	R 01.05.27	緒方 博幸	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 4	H28.05.27	竹下 英	学園理事	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 4	H30.05.27	浅山 弘康	学園理事	
		非常勤	寄付行為第 24 条 1 項 4	R 01.05.28	岳中 耐夫	学園理事	

2. 事業の概要

①事業の概要

1. 教育事業

・熊本中央高等学校

○普通科

基礎学力の向上はもとより、多様な価値観のあり方を尊重し、座学だけではない体験的かつ総合的な学習、および地域性と歴史性を重んじた実践的な学習を通して生徒の個性を育て、良き市民としての高い知性と豊かな情操を養うことを目的とした。

具体的な普通科全体としての方針は以下のとおり。

- ① 授業を主力として基礎学力の向上を図った。
 - ・進路指導を徹底し、早期に学習の目標を持たせた。
- ② 課外・補習は生徒のニーズに応える観点から希望者を対象に行なった。
 - ・学期中の課外は朝または夕の各1時間とし、休暇中の課外、補習は午前中に行なった。
- ③ 校外模試や各種検定に挑戦させた。
 - ・進路指導の観点から段階を追って難易度の高いものに挑戦させ基礎力を養うとともに、生徒の学力の客観的評価を図った。
- ④ 学習する雰囲気をつくるように努めた。
 - ・保護者会との連絡を密にし、家庭学習を奨励した。

※普通科には次のコースがある。福祉リビングコースと総合探究コースは、生徒たちの適性と希望にもとづいて2年次から各コースに分割した。

☆特進コース

「日本一の個別指導」をモットーに、意欲のある生徒たちを徹底的に鍛え、国公立大学や難関私立大学の合格を目指した。

☆芸術創造コース

「好き」であることをもっとも大切に、さまざまな個性を持った生徒たちの芸術性を高め、生涯学習を念頭に置いた個々に応じた指導を行った。

☆福祉リビングコース

「福祉」と「食育」、さらには「保育」という3本柱で、ほんものの「福祉」マインドを育てた。介護に関する資格や、実習など豊かで幅広い学習を行った。

☆総合探究コース

「学び」を人との競争ではなく、自らの「可能性」を伸ばすものと捉え、「フィールドワーク」「キャリアチャレンジ」「資格取得」の3つを柱に、生徒たちの頑張る力と人間力を育てた。昨年は「フィールドワーク」の一環として商品開発をスタートさせた。

○総合ビジネス科

商業科目をベースに、一生を「学び」としてとらえる生涯学習の基礎を学ぶ県内初の学科で、生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細かな指導（少人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養った。能力・適性の伸長を図り自己実現をめざし、幅広い資格が取れる、幅広い進路選択ができる学科として学習してきた。

- ① 生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな指導（小人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養い、一人ひとりの能力・適性を高めながら、自己実現を目指した。
- ② マナー教育・進路指導・就業体験（インターンシップ）・課題研究・実習・体験学習にも力を入れ、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成を図ってきた。また、地域と連携をとりながらボランティア活動や地域行事などにも積極的に参加させ幅広い人材の育成に努めた。

- ③ 1年次には、マナー教育・進路指導を目的として、ビジネスの基礎・基本となる心構えや理念を学び、ビジネスへの理解を深めながらコミュニケーション能力を身に付ける学習を行なった。
- ④ 2年次には、就業体験（インターンシップ）を実施。生徒の進路を視野に入れた体験的な学習に取り組んだ。
- ⑤ 3年次には「中央商店」開設、ビジネス実践（ライフプラン）の授業では、様々なガイダンスを受けながら、自分の適性を知ると同時に多岐にわたった進路選択と進路決定をさせた。
- ⑥ 各種検定上位級合格者の状況
全商検定5種目1級合格2名、3種目1級合格3名、その他全経電卓検定段位合格2名。
- ⑦ 卒業生進路
専門学校17名、事務系2名、販売5名、サービス4名、製造2名、その他2名
- ⑧ 実施検定

検 定 種 目		
6月	全商珠算・電卓検定	全商簿記検定
7月	全商ビジネス文書実務検定	全経電卓計算能力検定
9月	全商情報処理検定	
11月	全商珠算・電卓検定	全商ビジネス文書実務検定
12月	全商英語検定	
1月	全商情報処理検定	全商簿記検定 全経社会人常識マナー検定
2月	全商商業経済検定	全経電卓計算能力検定

○看護学科

5年一貫教育として高等学校看護科・看護専攻科と学習の積み重ねの教育を心掛け、教員間の情報共有、施設活用の協力、臨地実習指導強化を行った。

[看護科]

高等学校教育課程として、基礎学力と教養を身に付けるとともに、看護の基礎知識、基本的看護技術、専門職業人を目指す自覚、態度を培うための指導を継続した。

(取り組みと成果)

- ① 朝学習・夕学習を実施し基礎学力の向上に図った。
- ② 専門職業人としての自覚や態度を養うために外来講師の招聘
- ③ 手帳を用いた学習計画および提出物の徹底

[看護専攻科]

高等学校教育課程を基盤として専門科目の理解を積み重ねた教育および臨地実習の充実、国家試験対策の強化を実施した。

(取り組みと成果)

- ① 看護科から継続した手帳管理の推進と学習の向上。
- ② 臨地実習施設の確保（特に母性看護学実習、成人・老年看護学実習及び在宅看護論実習施設の開拓）
- ③ 臨地実習指導教員の数的・質的充実（教員間の情報共有、連絡・報告の徹底）
- ④ 学生のメンタル面への支援および生活指導
- ⑤ 国家試験対策強化（国家試験に特化した外部講師による講義）
- ⑥ 就職への支援（奨学生制度の紹介、就職試験に向けての指導等）

109回看護師国家試験結果は受験者73名中60名合格（合格率82.2%）。就職状況は西日本病院、くまもと森都病院、くまもと成城病院など多くの医療機関に進路決定した。

- ⑦ デジタル教科書導入に向けた環境整備（看護科生徒・保護者への調査、教員研修）

・坪井幼稚園

本園は、“遊び”を通して「こころ」と「からだ」を育むことを教育理念としている。この教育理念に基づき室内活動や園外活動を行う中で、季節を五感で感じながら感性・創造性を持ち素直に表現する心の育ちが見られた。園の特色である春夏秋冬のお泊り会を実施し、実体験を通し自然との出会い、仲間関係や生活習慣の見直し、集団行動の決まり等の大切さなど学び、ねらいが達成できた。

1. 保育実践報告

● 幼児は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、「幼児期の終わりまで育ててほしい10の姿の育ち」の実践を行った。

① 健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活を作り出す力を養う。

② 他人の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人と関わる力を養う。

③ 園内の様々な環境に好奇心や探求心を持って関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。

(ア) 経験したことや考えたことなどを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞くとする意欲や態度を育て、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う。

(イ) 感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする。

● 幼児の発達について

幼児期は、個々の発達の違いが謙虚に表れるため、個別の教育的ニーズのある幼児に対しては、同じ空間で学び合い、園・保護者・各関係機関との連絡会を行った。その中で信頼関係を構築させる等インクルーシブ教育に取り組み、支援計画を立て、一人ひとりの個性を大切に育てることができた。

● 保育料無償化について

令和元年10月から始まった保育料無償化に伴い、保育時間を14時降園に見直した。

保護者会を開き内容を理解・賛同いただき適切に移行することができた。

登降園管理システムを導入することができ、令和2年4月より活用を始める。

● 地域との交流について

地域のイベントの参加依頼や老人ホーム訪問や本学園の生徒との触れ合いを通し、年長児を中心に歌や踊りなど保育活動の発表をする機会ができ、交流を通し子どもたちの自信や心の育ちにも繋ぐことができた。

● 食育・保健・安全教育について

各クラスで、みそ作り体験を行い、外部講師の指導の下で食に関する啓発ができた。インフルエンザ流行の前に学園薬剤師や外部講師の協力を受け、手洗い教室を行い衛生面に適切な指導ができた。避難訓練や防犯訓練など計画通りに訓練することができた。

● 満3歳児の受け入れ開始

定員不足のため、11月より、満3歳児を7名受け入れた。

2. 子育て支援事業として「預かり保育」と「未就園児の親子登園」を行った。

① 預かり保育では、共働き家庭の支援として早朝・降園後に延長して預かり保育を実施し、保護者の精神的負担の軽減や子どもに対し縦割り形態での遊びの提供・家庭的な環境設定による子どもたちの心身の安定に心掛けた。

② 未就園児の親子登園では、遊び場の提供や保護者の悩み相談の支援など、地域の幼児教育センターとしての役割を担うことができた。

2. 補助活動事業

① 寄宿舎 第1寮(女子) 45名 第2寮(男子) 19名 合計64名【令和01年5月1日現在】

② 幼稚園預かり保育

常時預かり 年少組7名 年中組18名 年長組17名 合計42名【令和01年5月1日現在】

3. 収益事業 なし
4. その他の事業 なし

②事業計画及び実績

I. 教育事業に係る主な設備投資実績

① 幼稚園東側不動産購入事業
② 体育館空調及び内装工事事業
③ 体育館西側ブロック塀耐震改修事業
④ O A教室用パソコン40台（サーバー・配線工事含む）買替事業 ※文科省私立高等学校等IT教育設備整備費補助金（1/2）利用
⑤ 教務システム整備事業（職員室パソコン整備）

II. 予算・実績計数（資金収支）

（単位：千円）

科 目	予算	決算	増 減	進捗状況等
資金収入				
生徒納付金	517,743	511,085	6,657	生徒微減
手数料	6,150	6,461	▲311	受験者数増
寄付金	3,700	5,688	▲1,988	
補助金	424,869	420,123	4,746	前年比生徒微減の影響
補助活動	800	1,753	▲953	幼稚園補助事業
利息配当	20	14	▲6	
雑収入	42,030	42,373	▲343	
借入金等	200,000	200,000	0	経常運転資金内（残高ゼロ）
前受金	17,040	17,020	20	入学金等
その他	54,848	64,819	▲9,971	前期末未収入金
調整勘定	▲92,284	▲94,819	2,535	期末未収入金・前期末前受金
前年度繰越支払資金	148,341	146,866	1,475	
収入合計	1,323,257	1,321,383	1,874	
資金支出				
人件費	616,400	615,531	869	教職員増加退職金1名増加
経費	217,280	221,069	▲3,789	奨学費増加
借入金利息	12,700	12,688	12	
借入金返済	278,300	278,300	0	運転資金含む
施設設備関係	101,790	101,686	104	
土地	51,800	51,712	88	設備投資事業①
建物	21,600	21,535	65	設備投資事業②
構築物支出	5,350	5,166	184	設備投資事業③
機器備品	22,880	22,996	▲116	設備投資事業④⑤
図書	160	277	▲117	
その他	18,586	19,267	▲681	
調整勘定	▲68,238	▲68,197	▲41	
翌年度繰越支払資金	146,439	141,038	5,400	
支出合計	1,323,257	1,321,383	1,874	

3. 財務の概要

①経年比較

(単位：千円)

事業活動収支計算書				貸借対照表			
科 目	H29 年度	H30 年度	R01 年度	科 目	H29 年度	H30 年度	R01 年度
学生生徒納付金	509,481	510,007	511,085	固定資産	3,201,157	3,152,612	3,155,871
手数料	6,395	6,670	6,461	有形固定資産	3,198,552	3,150,098	3,153,431
寄付金	5,504	4,621	5,814	土地	813,665	813,665	865,377
経常費等補助金	414,793	425,635	413,597	建物	2,074,087	2,014,886	1,964,772
付随事業収入	114	625	1,753	構築物	164,368	170,522	167,431
雑収入	6,897	30,278	42,373	機器備品	107,903	112,558	116,907
教育活動収入計	943,184	977,837	981,083	図書	38,528	38,468	38,944
人件費	523,128	584,533	615,580	車両	6	5	5
経費	318,903	309,002	321,559	建設仮勘定	0	0	0
徴収不能額等	34	114	116	その他固定資産	2,605	2,514	2,440
教育活動支出計	842,066	893,649	937,255	流動資産	261,121	203,948	222,648
教育活動収支差額	101,119	84,188	43,827	現金預金	215,107	146,866	141,038
受取利息・配当	31	18	14	有価証券	—	—	—
借入金等利息	10,900	12,970	12,688	未収入金	44,415	55,012	81,609
教育活動外収支差額	△10,869	△12,952	△12,674	その他	1,599	2,071	0
経常収支差額	90,250	71,236	31,153	資産の部合計	3,462,278	3,356,560	3,378,519
特別収入計	1,719	7,592	8,463	固定負債	1,546,923	1,459,509	1,381,679
特別支出計(建物等処分)	11,171	237	0	流動負債	243,924	147,028	207,201
特別収支差額	△9,452	7,356	8,463	負債の部合計	1,790,847	1,606,537	1,588,880
基本金繰入前 当年度収支差額	80,798	78,591	39,617	基本金	2,554,389	2,758,108	2,910,051
基本金組入額合計	△526,227	△221,042	△151,943	第1号基本金	2,473,389	2,694,108	2,846,051
当年度収支差額	△445,429	△142,451	△112,327	第2号基本金	0	0	0
前年度繰越収支差額	△437,529	△882,958	△1,008,085	第3号基本金	0	0	0
基本金取崩額	0	17,323	0	第4号基本金	81,000	64,000	64,000
翌年度繰越収支差額	△882,958	△1,008,085	△1,120,412	繰越収支差額	△882,958	△1,008,085	△1,120,412
(参考) 事業活動収入計	944,935	985,447	989,560	純資産の部合計	1,671,431	1,750,023	1,789,639
(参考) 事業活動支出計	864,137	906,856	949,943	負債及び純資産の部計	3,462,278	3,356,560	3,378,519

②主要な財務比率

(単位：%)

事業活動収支比率				貸借対照表比率			
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度
事業活動収支比率 事業活動支出÷事業活動収入	91.4	92.0	96.0	現預金比率 現預金÷流動負債	88.2	99.9	68.1
基本金組入後収支均衡率 事業活動支出÷事業活動収入－基本金組入額	206.4	118.6	113.4	総負債比率 総負債÷総資産	51.7	47.9	47.0
人件費比率 人件費÷経常収入	55.5	59.8	62.7	固定長期適合率 固定資産÷ (固定負債＋自己資金)	99.5	98.1	99.5
経費比率 経費÷経常収入	33.8	31.6	32.9	前受金留保率 (現預金＋短期有価証券) ÷前受金	1,414	1,108	829
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	—	—	—	退職引当金資産積立率 退職給与積立金÷ 退職給与引当金	—	—	—
管理経費比率 管理経費÷経常収入	—	—	—	特定資産留保率 (特定資産＋長期有価証券) ÷総資産	0	0	0
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	1.2	1.3	1.3	自己資本増減率 期末÷前期末	105.1	104.7	102.3
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	54.0	52.2	52.3	基本金充足率 基本金÷要組入額	67.7	72.7	74.6
補助金依存率 補助金÷事業活動収入	43.9	43.5	42.3				

コメント：

- ・次年度の坪井幼稚園耐震改築工事の計画を進めるため、幼稚園東側不動産について令和元年12月に購入した。また体育館のブロック塀改修工事や体育館内の空調内装工事、またパソコン教室のPC入替事業など教育設備に係る設備投資を行った。また働き方改革の一環として新教務システムの導入に合わせた職員室のパソコンの増設を行った。それらに伴い現預金残の減少があったが、基本金及び純資産は増加し財務基盤の充実となった。
- ・人件費比率は教職員が4名増加し62.7%（前年比+2.9%）となったが、許容範囲内と思料。
- ・次年度看護専攻科1年生に電子教科書及びタブレット導入する前段として、教員用電子教科書及びタブレットを購入、更なるICT教育の充実に向けた設備投資を進めた。
- ・生徒募集対策として広告関係でもテレビ・新聞等マスメディアやラッピングバスを利用した。

(参考写真)



(幼稚園東側不動産購入事業)



(OA 教室 I 整備事業)



(体育館空調及び内装工事事業)



(体育館西側ブロック塀耐震改修事業)



(教務システム整備事業：パソコン整備)